

令和5年度決算

箕輪町の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

長野県箕輪町

財務書類について（概要）

箕輪町では、平成 26 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成 27 年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

財務書類の作成方式が複数あり、検証可能性や比較可能性の確保に課題があることなどから、総務省は、平成 29 年度（平成 28 年度決算）までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備を進めるよう求めてきました。

1 概要

統一的な基準による財務書類は、民間企業会計と同様の複式簿記・発生主義会計を採用すると共に、現存保有する全ての固定資産を洗い出し、ストック情報（資産・負債・純資産の残高）やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びキャッシュ情報（現金取引）を網羅的に作成した書類です。

2 財務書類 3 表の種類

（1）貸借対照表（BS：Balance Sheet）

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したものです。

- ①資産：庁舎・学校・道路・橋梁など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去・現役世代や国・県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

（2）行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却資産等も費用として計上されます。

- ①人件費：議員報酬や職員給与、賞与・退職手当繰入金など
- ②物件費等：委託料、維持補修費、備品購入費、消耗品費、減価償却費など
- ③その他の業務費用：地方債償還利子、不能欠損引当繰入金など
- ④移転費用：補助金や社会保障経費など
- ⑤経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥臨時損失：災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦臨時利益：資産の売却利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Statement)

一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

- ①財源：税収等（税、交付税など）及び国・県等補助金
- ②固定資産等の変動：有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③資産評価差額：有価証券などの評価差額
- ④無償所管換等：無償取引した資産の評価額など
- ⑤その他：②～④以外の純資産の変動

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

一会計期間中の現金の受払を3区分で表示したものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ②投資活動収支：庁舎・学校・道路・橋梁などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの借入・償還など

※行政コスト計算書と純資産変動計算書は、その2つを統合した計算書としても差し支えないこととされており、箕輪町では費用と収益及び財源との一覧性を重視し、統合した計算書を公表します。(3表形式)

3 公表書類

箕輪町では、以下の書類を公表します。

- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類
(貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)
- ・一般会計財務書類注記、全体財務書類注記、連結財務書類注記
- ・一般会計財務書類附属明細書、全体財務書類附属明細書、連結財務書類附属明細書
(有形固定資産の明細)
- ・財政指標
- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類
(住民一人あたりの貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)

なお、一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等を連結した、連結財務書類は平成28年度決算分から公表しています。

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,903,521	固定負債	10,589,719
有形固定資産	29,915,110	地方債	9,183,866
事業用資産	16,708,394	長期未払金	-
土地	5,503,082	退職手当引当金	1,405,853
立木竹	253,006	損失補償等引当金	-
建物	27,754,240	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,568,334	流動負債	1,009,248
工作物	2,227,006	1年内償還予定地方債	850,535
工作物減価償却累計額	△ 1,657,452	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	142,605
航空機	-	預り金	16,108
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,598,967
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	196,847	固定資産等形成分	33,947,179
インフラ資産	12,614,023	余剰分(不足分)	△ 10,794,646
土地	1,370,455		
建物	403,918		
建物減価償却累計額	△ 306,148		
工作物	38,973,673		
工作物減価償却累計額	△ 27,864,450		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,574		
物品	1,671,160		
物品減価償却累計額	△ 1,078,467		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,978,365		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41,862		
長期貸付金	-		
基金	1,306,483		
減債基金	169,139		
その他	1,137,344		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,611		
流動資産	2,847,979		
現金預金	758,866		
未収金	25,830		
短期貸付金	-		
基金	2,043,658		
財政調整基金	1,849,327		
減債基金	194,332		
棚卸資産	19,934		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 310		
資産合計	34,751,500	純資産合計	23,152,533
		負債及び純資産合計	34,751,500

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	10,602,380		
業務費用	6,506,878		
人件費	2,373,090		
職員給与費	1,521,913		
賞与等引当金繰入額	142,605		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	708,572		
物件費等	4,041,638		
物件費	2,198,510		
維持補修費	183,942		
減価償却費	1,659,186		
その他	-		
その他の業務費用	92,150		
支払利息	26,648		
徴収不能引当金繰入額	3,277		
その他	62,225		
移転費用	4,095,502		
補助金等	1,554,511		
社会保障給付	1,459,331		
他会計への繰出金	1,079,359		
その他	2,300		
経常収益	245,941		
使用料及び手数料	47,389		
その他	198,552		
純経常行政コスト	10,356,439		
臨時損失	73,455		
災害復旧事業費	73,455		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	22,213		
資産売却益	22,213		
その他	-		
純行政コスト	10,407,680		
財源	10,048,792		
税収等	8,178,526		
国県等補助金	1,870,266		
本年度差額	△ 358,888		
固定資産等の変動(内部変動)		327,785	△ 327,785
有形固定資産等の増加		1,759,190	△ 1,759,190
有形固定資産等の減少		△ 1,659,186	1,659,186
貸付金・基金等の増加		1,148,082	△ 1,148,082
貸付金・基金等の減少		△ 920,300	920,300
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 30	-	△ 30
本年度純資産変動額	△ 358,919	327,785	△ 686,704
前年度末純資産残高	23,511,452	33,619,394	△ 10,107,942
本年度末純資産残高	23,152,533	33,947,179	△ 10,794,646

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,918,286
業務費用支出	4,822,784
人件費支出	2,351,481
物件費等支出	2,382,452
支払利息支出	26,648
その他の支出	62,203
移転費用支出	4,095,502
補助金等支出	1,554,511
社会保障給付支出	1,459,331
他会計への繰出支出	1,079,359
その他の支出	2,300
業務収入	10,153,206
税込等収入	8,169,850
国県等補助金収入	1,795,771
使用料及び手数料収入	45,465
その他の収入	142,121
臨時支出	73,455
災害復旧事業費支出	73,455
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,161,465
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,889,386
公共施設等整備費支出	1,759,190
基金積立金支出	850,669
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,528
その他の支出	-
投資活動収入	998,980
国県等補助金収入	74,496
基金取崩収入	622,744
貸付金元金回収収入	279,528
資産売却収入	22,213
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,890,406
【財務活動収支】	
財務活動支出	833,303
地方債償還支出	833,303
その他の支出	-
財務活動収入	1,090,100
地方債発行収入	1,090,100
その他の収入	-
財務活動収支	256,797
本年度資金収支額	△ 472,145
前年度末資金残高	1,214,903
本年度末資金残高	742,759

前年度末歳計外現金残高	14,986
本年度歳計外現金増減額	1,122
本年度末歳計外現金残高	16,108
本年度末現金預金残高	758,866

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益(その他)」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.2%	30.1%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

16,879千円

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額(一般会計等の将来負担額)	16,537,744千円
充当可能財源等(基金等将来負担軽減資産)	14,669,715千円
実質負債(一般会計等が将来負担すべき実質的債務)	1,868,029千円

イ その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	859,951千円
準元利償還金	617,730千円
標準財政規模	7,175,496千円
特定財源の額	1,271千円
地方交付税措置算入公債費等の額	976,048千円

② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されており、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されており、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

ア 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	1,188,113千円
投資活動収支	△1,890,406千円
基礎的財政収支	△702,293千円

イ 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	1,188,113千円
投資活動収支	△1,662,481千円
基礎的財政収支	△474,368千円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,457,190 千円	12,714,431 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	13,457,190 千円	12,714,431 千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金） 1,214,903千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	1,161,465千円
投資活動収入の国県等補助金収入	74,496千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	131,946千円
減価償却費	△1,659,186千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△142,605千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	56,061千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△3,278千円
資産除売却益（損）	22,213千円
純資産変動計算書の本年度差額	△358,888千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,571,939,825	2,032,079,609	669,839,627	35,934,179,807	19,225,785,894	627,735,774	16,708,393,913
土地	5,491,705,455	11,376,090	0	5,503,081,545	0	0	5,503,081,545
立木竹	253,005,700	0	0	253,005,700	0	0	253,005,700
建物	26,577,758,821	1,176,481,847	0	27,754,240,468	17,568,334,198	568,818,484	10,185,906,270
工作物	2,194,907,022	32,098,495	0	2,227,005,517	1,657,451,696	58,917,290	569,553,821
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	54,562,827	812,123,377	669,839,627	196,846,577	0	0	196,846,577
インフラ資産	40,510,409,361	280,975,904	6,765,000	40,784,620,265	28,170,597,175	870,409,604	12,614,023,090
土地	1,365,155,628	5,299,456	0	1,370,455,084	0	0	1,370,455,084
建物	403,918,253	0	0	403,918,253	306,147,620	9,357,664	97,770,633
工作物	38,719,152,144	254,520,718	0	38,973,672,862	27,864,449,555	861,051,940	11,109,223,307
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,183,336	21,155,730	6,765,000	36,574,066	0	0	36,574,066
物品	1,548,420,863	122,739,208	0	1,671,160,071	1,078,466,882	161,040,741	592,693,209
合計	76,630,770,049	2,435,794,721	676,604,627	78,389,960,143	48,474,849,931	1,659,186,119	29,915,110,212

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,030,466,981	7,164,524,094	3,823,738,134	303,115,569	1,357,227,129	11,047,483	2,018,274,523	16,708,393,913
土地	1,941,675,523	2,215,464,207	629,066,953	246,880,986	142,712,480	0	327,281,396	5,503,081,545
立木竹	0	0	0	0	253,005,700	0	0	253,005,700
建物	37,331,366	4,836,348,492	2,927,461,717	49,614,623	889,649,508	1,510,483	1,443,990,081	10,185,906,270
工作物	51,460,092	47,949,555	267,209,464	4,485,960	71,859,441	737,000	125,852,309	569,553,821
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	64,761,840	0	2,134,000	0	8,800,000	121,150,737	196,846,577
インフラ資産	11,284,561,855	480,290,030	564,300	43,078,227	708,843,686	0	96,684,992	12,614,023,090
土地	660,103,811	344,848,059	0	14,944,880	309,988,384	0	40,569,950	1,370,455,084
建物	3,381,926	5,236,639	0	28,133,347	61,018,721	0	0	97,770,633
工作物	10,584,502,052	130,205,332	564,300	0	337,836,581	0	56,115,042	11,109,223,307
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,574,066	0	0	0	0	0	0	36,574,066
物品	5,800,763	405,546,847	18,838,346	7	26,232,228	48,676,061	87,598,957	592,693,209
合計	13,320,829,599	8,050,360,971	3,843,140,780	346,193,803	2,092,303,043	59,723,544	2,202,558,472	29,915,110,212

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上伊那広域水道用水企業団 ※ 1	474,674,000	14,280,193,571	4,344,145,480	9,936,048,091	7,670,567,058	6.188	614,842,656	0	474,674,000
上伊那広域連合(ふさと市町 村圏基金)	106,560,000	1,000,756,057	0	1,000,756,057	1,000,000,000	10.656	106,640,565	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	151,036,538	69,547,258	81,491,280	30,000,000	80.000	65,193,024	0	24,000,000
合計	605,234,000	15,431,988,166	4,413,692,738	11,018,295,428	8,700,567,058		786,676,245	0	605,234,000

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,174,000円)は、上伊那広域水道用水企業団会計にて運用されている為、上伊那広域水道用水企業団出資金との合計額を計上しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	355,633,473,611	343,031,470,246	12,602,003,365	8,245,780,000	0.051	6,427,022	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	744,898,440,692	670,991,180,537	73,907,260,155	7,215,537,996	0.043	31,780,122	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	399,458,280	1,656,176	397,802,104	380,080,055	0.095	377,912	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	609,525,009	1,626,616	607,898,393	574,230,802	0.192	1,167,165	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	7,623,072,198	537,733,182	7,085,339,016	6,557,493,204	0.195	13,816,411	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	210,125,045	4,590,712	205,534,333	30,000,000	6.417	13,189,138	0	1,925,000	1,925,000
社団法人 長野県林業コンサルタ ント協会	50,000	1,271,716,918	194,910,770	1,076,806,148	6,400,000	0.781	8,409,856	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.017	72,401,640	0	2,900,000	2,900,000
(株)松本山雅	3,000,000	972,279,000	426,145,000	546,134,000	212,500,000	1.412	7,711,412	0	3,000,000	3,000,000
合計	29,396,600	25,275,741,090,753	24,753,420,313,239	522,320,777,514	39,824,022,057		155,280,678	0	29,396,600	29,397,000

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,849,326,662	0	0	0	1,849,326,662	1,849,327,000
減債基金	63,470,604	300,000,000	0	0	363,470,604	363,471,000
福祉基金	178,328,125	0	0	0	178,328,125	178,328,000
生涯学習まちづくり基金	200,932,469	0	0	0	200,932,469	200,932,000
みのわ温泉関連施設整備基金	3,649,078	0	0	0	3,649,078	3,649,000
米山教育振興基金	20,339,858	0	0	0	20,339,858	20,340,000
やまと教育振興基金	8,008,309	0	0	0	8,008,309	8,008,000
商工業振興資金貸付基金	0	0	0	160,000,000	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	281,396,821	0	0	0	281,396,821	281,397,000
箕輪町図書館建設基金	266,224,530	0	0	0	266,224,530	266,225,000
箕輪町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	15,260,477	0	0	0	15,260,477	15,260,000
箕輪町森林環境基金	2,204,224	0	0	0	2,204,224	2,204,000
合計	2,890,141,157	300,000,000	0	160,000,000	3,350,141,157	3,350,141,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	9,830,348	1,838,526
固定資産税	15,076,436	2,526,298
軽自動車税	1,801,186	182,600
負担金	342,390	63,222
その他の未収金		
使用料	14,777,377	0
手数料	34,000	0
小計	41,861,737	4,610,646
単純合計	41,861,737	4,610,646
相殺消去	0	0
合計	41,861,737	4,610,646

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	14,308,021	294,605
固定資産税	7,921,414	0
軽自動車税	895,236	15,849
負担金	155,602	0
その他の未収金		
使用料	2,130,800	0
手数料	48,000	0
雑入	370,965	0
小計	25,830,038	310,454
単純合計	25,830,038	310,454
相殺消去	0	0
合計	25,830,038	310,454

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
								うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	279,174,570	33,078,060	0	0	279,174,570	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0		0	0	0	0
災害復旧	31,600,000	937,500	0	0	31,600,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,865,718,342	171,567,027	197,516,221	0	2,668,202,121	0	0	0	0	0
一般単独事業	2,133,698,263	189,191,484	0	0	2,133,698,263	0	0	0	0	0
その他	75,914,869	9,663,453	5,591,991	0	70,322,878	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	4,528,880,160	406,098,116	3,995,065,667	0	533,814,493	0	0	0	0	0
減税補てん債	13,356,914	7,346,861	13,356,914	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	106,058,208	32,652,643	34,028,849	0	72,029,359	0	0	0	0	0
合計	10,034,401,326	850,535,144	4,245,559,642	0	5,788,841,684	0	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,034,401,326	9,855,189,618	163,550,009	10,069,708	0	3,520,272	0	2,071,719	%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,034,401,326	850,535,144	847,452,180	846,035,434	845,441,739	842,470,509	3,333,558,070	1,738,949,243	708,480,007	21,479,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,995,083	3,277,460	2,351,443	0	4,921,100
退職手当引当金	1,461,914,000	0	0	56,061,000	1,405,853,000
賞与等引当金	120,996,346	142,604,602	120,996,346	0	142,604,602
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,586,905,429	145,882,062	123,347,789	56,061,000	1,553,378,702

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	上伊那福祉協会負担金(養護老人ホーム分)		6,590,753	上伊那福祉協会負担金(養護老人ホーム分)
	国道兼用側溝工事負担金		4,461,100	国道兼用側溝負担金 国道153号上伊那郡箕輪町
	上伊那福祉協会負担金(養護みずず緊債務負担分)		2,463,585	上伊那福祉協会 建設借入償還負担金(みずず夢ゆりの里債務負担)
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		70,703	ふるさと林道緊急整備事業 諏訪市への負担金
その他の補助金等	計		13,586,141	
	後期高齢者医療療養給付費負担金		265,088,158	後期高齢者医療療養給付費負担金
	上伊那広域連合負担金		253,115,000	上伊那広域連合負担金(常備消防費)
	上伊那広域連合負担金		113,277,000	上伊那広域連合負担金(ごみ・し尿処理事業費)
	上伊那広域連合負担金		85,191,000	令和5年度上伊那広域連合負担金
	伊那中央行政組合負担金		80,843,000	伊那中央行政組合分担金
	工場等設置事業補助金		54,787,430	工場等設置事業補助金
	住宅用太陽光発電設備等設置補助金		39,802,000	箕輪町家庭におけるゼロカーボン推進補助金
	子どものための教育・保育給付費負担金		37,083,980	子どものための教育・保育給付費負担金
	若者世帯定住支援奨励金		35,200,000	若者世帯定住支援奨励金
	その他		576,537,697	
	計		1,540,925,265	
	単純合計		1,554,511,406	
相殺消去			0	
合計			1,554,511,406	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	町税	3,589,774,702
		地方譲与税	117,760,000
		利子割交付金	1,029,000
		配当割交付金	18,864,000
		株式等譲渡所得割交付金	18,767,000
		法人事業税交付金	57,739,000
		地方消費税交付金	656,882,000
		環境性能割交付金	9,484,000
		自動車取得税交付金	244,000
		地方特例交付金	40,947,000
		地方交付税	2,846,659,000
		交通安全対策特別交付金	1,545,000
		分担金及び負担金	120,663,833
		寄附金	675,618,600
		繰入金	22,548,616
		小計	8,178,525,751
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
			計
		経常的補助金	国庫支出金
			県支出金
			計
	小計		1,870,266,269
	合計		10,048,792,020
単純合計	税収等		8,178,525,751
	国県等補助金		1,870,266,269
相殺消去	税収等		0
	国県等補助金		0
合計	税収等		8,178,525,751
	国県等補助金		1,870,266,269

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,407,680,181	1,795,770,769	238,300,000	6,624,602,231	1,749,007,181
有形固定資産等の増加	1,759,190,094	74,495,500	851,800,000	832,894,594	0
貸付金・基金等の増加	1,148,081,679	0	0	1,148,081,679	0
その他	0	0	0	0	0
合計	13,314,951,954	1,870,266,269	1,090,100,000	8,605,578,504	1,749,007,181

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	742,758,617
合計	742,758,617

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,519,385	固定負債	27,462,676
有形固定資産	51,200,617	地方債等	16,779,374
事業用資産	16,708,394	長期未払金	-
土地	5,503,082	退職手当引当金	1,405,853
立木竹	253,006	損失補償等引当金	-
建物	27,754,240	その他	9,277,449
建物減価償却累計額	△ 17,568,334	流動負債	2,196,421
工作物	2,227,006	1年内償還予定地方債等	1,792,402
工作物減価償却累計額	△ 1,657,452	未払金	234,234
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	153,485
航空機	-	預り金	16,108
航空機減価償却累計額	-	その他	193
その他	-	負債合計	29,659,098
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	196,847	固定資産等形成分	55,717,676
インフラ資産	33,439,397	余剰分(不足分)	△ 27,327,103
土地	2,082,005		
建物	1,215,569		
建物減価償却累計額	△ 608,707		
工作物	67,670,434		
工作物減価償却累計額	△ 37,095,046		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	175,141		
物品	3,540,921		
物品減価償却累計額	△ 2,488,094		
無形固定資産	16,055		
ソフトウェア	6,009		
その他	10,046		
投資その他の資産	2,302,712		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71,737		
長期貸付金	-		
基金	1,602,350		
減債基金	169,139		
その他	1,433,211		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,005		
流動資産	4,530,286		
現金預金	1,963,355		
未収金	350,627		
短期貸付金	-		
基金	2,198,291		
財政調整基金	2,003,960		
減債基金	194,332		
棚卸資産	20,358		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,346		
繰延資産	-		
資産合計	58,049,670	純資産合計	28,390,573
		負債及び純資産合計	58,049,670

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	15,436,367		
業務費用	8,062,578		
人件費	2,539,821		
職員給与費	1,636,387		
賞与等引当金繰入額	153,485		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	749,949		
物件費等	5,246,869		
物件費	2,615,334		
維持補修費	226,823		
減価償却費	2,404,712		
その他	-		
その他の業務費用	275,888		
支払利息	160,124		
徴収不能引当金繰入額	5,939		
その他	109,826		
移転費用	7,373,789		
補助金等	5,911,111		
社会保障給付	1,460,340		
他会計への繰出金	-		
その他	2,338		
経常収益	1,153,623		
使用料及び手数料	849,639		
その他	303,984		
純経常行政コスト	14,282,744		
臨時損失	73,455		
災害復旧事業費	73,455		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	23,130		
資産売却益	22,213		
その他	916		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	14,333,069		14,333,069
財源	14,053,787		14,053,787
税収等	9,701,749		9,701,749
国県等補助金	4,352,038		4,352,038
本年度差額	△ 279,282		△ 279,282
固定資産等の変動(内部変動)		△ 72,540	72,540
有形固定資産等の増加		2,102,215	△ 2,102,215
有形固定資産等の減少		△ 2,411,383	2,411,383
貸付金・基金等の増加		1,171,351	△ 1,171,351
貸付金・基金等の減少		△ 934,723	934,723
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 125	-	△ 125
本年度純資産変動額	△ 279,407	△ 72,540	△ 206,867
前年度末純資産残高	28,669,979	55,790,215	△ 27,120,236
本年度末純資産残高	28,390,573	55,717,676	△ 27,327,103

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,004,995
業務費用支出	5,631,207
人件費支出	2,513,176
物件費等支出	2,842,157
支払利息支出	160,124
その他の支出	115,751
移転費用支出	7,373,789
補助金等支出	5,911,111
社会保障給付支出	1,460,340
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,338
業務収入	15,047,461
税込等収入	9,853,240
国県等補助金収入	4,097,983
使用料及び手数料収入	847,715
その他の収入	248,523
臨時支出	73,455
災害復旧事業費支出	73,455
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,969,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,179,784
公共施設等整備費支出	2,039,579
基金積立金支出	860,677
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,528
その他の支出	-
投資活動収入	1,065,092
国県等補助金収入	136,248
基金取崩収入	622,744
貸付金元金回収収入	279,528
資産売却収入	22,213
その他の収入	4,358
投資活動収支	△ 2,114,692
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,779,120
地方債等償還支出	1,779,120
その他の支出	-
財務活動収入	1,415,800
地方債等発行収入	1,415,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 363,320
本年度資金収支額	△ 509,002
前年度末資金残高	2,456,250
本年度末資金残高	1,947,248
前年度末歳計外現金残高	14,986
本年度歳計外現金増減額	1,122
本年度末歳計外現金残高	16,108
本年度末現金預金残高	1,963,355

注記（全体）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属

する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (G)
事業用資産	34,571,939,825	2,032,079,609	669,839,627	35,934,179,807	19,225,785,894	627,735,774	16,708,393,913
土地	5,491,705,455	11,376,090	0	5,503,081,545	0	0	5,503,081,545
立木竹	253,005,700	0	0	253,005,700	0	0	253,005,700
建物	26,577,758,821	1,176,481,647	0	27,754,240,468	17,568,334,198	568,818,484	10,185,906,270
工作物	2,194,907,022	32,098,495	0	2,227,005,517	1,657,451,896	58,917,290	569,553,821
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	54,562,827	812,123,377	669,839,627	196,846,577	0	0	196,846,577
インフラ資産	70,581,080,175	590,699,658	28,629,707	71,143,150,126	37,703,753,224	1,532,513,040	33,439,396,902
土地	2,076,705,938	5,299,456	0	2,082,005,394	0	0	2,082,005,394
建物	1,215,569,413	0	0	1,215,569,413	608,706,958	29,143,945	606,862,455
工作物	67,126,114,087	563,034,472	18,714,707	67,670,433,852	37,095,046,266	1,503,369,095	30,575,387,586
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	162,690,737	22,365,730	9,915,000	175,141,467	0	0	175,141,467
物品	3,392,869,481	156,040,493	7,989,265	3,540,920,709	2,488,094,133	219,608,305	1,052,826,576
合計	108,545,889,481	2,778,819,760	706,458,599	110,618,250,642	59,417,633,251	2,379,857,119	51,200,617,391

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	水道事業	下水道事業	合計
事業用資産	2,030,466,981	7,164,524,094	3,823,738,134	303,115,569	1,357,227,129	11,047,483	2,018,274,523	0	0	16,708,393,913
土地	1,941,675,523	2,215,464,207	629,066,953	246,880,986	142,712,480	0	327,281,396	0	0	5,503,081,545
立木竹	0	0	0	0	253,005,700	0	0	0	0	253,005,700
建物	37,331,366	4,836,348,492	2,927,461,717	49,614,623	889,649,508	1,510,483	1,443,990,081	0	0	10,185,906,270
工作物	51,480,092	47,949,555	267,209,464	4,485,960	71,859,441	737,000	125,852,309	0	0	569,553,821
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	64,761,840	0	2,134,000	0	8,800,000	121,150,737	0	0	196,846,577
インフラ資産	11,284,561,855	480,290,030	564,300	43,078,227	708,843,686	0	96,684,992	4,788,973,367	16,036,400,445	33,439,396,902
土地	680,103,811	344,848,059	0	14,944,880	309,988,384	0	40,569,950	83,485,983	628,084,327	2,082,005,394
建物	3,381,926	5,236,639	0	28,133,347	61,018,721	0	34,125,219	34,125,219	474,966,603	606,862,455
工作物	10,584,502,052	130,203,332	564,300	0	337,836,581	0	56,115,042	4,660,214,307	14,805,949,972	30,575,387,586
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,574,066	0	0	0	0	0	0	11,147,858	127,419,543	175,141,467
物品	5,800,763	405,546,847	19,965,847	7	26,232,228	48,676,061	87,598,957	167,326,494	291,679,372	1,052,826,576
合計	13,320,829,599	8,050,360,971	3,844,268,281	346,193,803	2,092,303,043	59,723,544	2,202,558,472	4,956,299,861	16,328,079,817	51,200,617,391

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-							
合計	合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上伊那広域水道用水企業団 ※ 1	474,674,000	14,280,193,571	4,344,145,480	9,936,048,091	7,670,567,058	6.188	614,842,656	0	474,674,000
上伊那広域連合(ふさと市町 村圏基金)	106,560,000	1,000,756,057	0	1,000,756,057	1,000,000,000	10.656	106,640,565	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	151,036,538	69,547,258	81,491,280	30,000,000	80.000	65,193,024	0	24,000,000
合計	605,234,000	15,431,988,166	4,413,692,738	11,018,295,428	8,700,567,058		786,676,245	0	605,234,000

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,174,000円)は、上伊那広域水道用水企業団会計にて運用されている為、上伊那広域水道用水企業団出資金との合計額を計上しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	355,633,473,611	343,031,470,246	12,602,003,365	8,245,780,000	0.051	6,427,022	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	744,898,440,692	670,991,180,537	73,907,260,155	7,215,537,996	0.043	31,780,122	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	399,458,280	1,656,176	397,802,104	380,080,055	0.095	377,912	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	609,525,009	1,626,616	607,898,393	574,230,802	0.192	1,167,165	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	7,623,072,198	537,733,182	7,085,339,016	6,557,493,204	0.195	13,816,411	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	210,125,045	4,590,712	205,534,333	30,000,000	6.417	13,189,138	0	1,925,000	1,925,000
社団法人 長野県林業コンサルタ ント協会	50,000	1,271,716,918	194,910,770	1,076,806,148	6,400,000	0.781	8,409,856	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.017	72,401,640	0	2,900,000	2,900,000
(株)松本山雅	3,000,000	972,279,000	426,145,000	546,134,000	212,500,000	1.412	7,711,412	0	3,000,000	3,000,000
合計	29,396,600	25,275,741,090,753	24,753,420,313,239	522,320,777,514	39,824,022,057		155,280,678	0	29,396,600	29,397,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,849,326,662	0	0	0	1,849,326,662	1,849,327,000
減債基金	63,470,604	300,000,000	0	0	363,470,604	363,471,000
福祉基金	178,328,125	0	0	0	178,328,125	178,328,000
生涯学習まちづくり基金	200,932,469	0	0	0	200,932,469	200,932,000
みのわ温泉関連施設整備基金	3,649,078	0	0	0	3,649,078	3,649,000
米山教育振興基金	20,339,858	0	0	0	20,339,858	20,340,000
やまと教育振興基金	8,008,309	0	0	0	8,008,309	8,008,000
商工業振興資金貸付基金	0	0	0	160,000,000	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	281,396,821	0	0	0	281,396,821	281,397,000
箕輪町図書館建設基金	266,224,530	0	0	0	266,224,530	266,225,000
箕輪町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	15,260,477	0	0	0	15,260,477	15,260,000
箕輪町森林環境基金	2,204,224	0	0	0	2,204,224	2,204,000
国民健康保険財政調整基金	154,632,861	0	0	0	154,632,861	154,633,000
介護保険給付準備基金	295,867,427	0	0	0	295,867,427	295,868,000
合計	3,340,641,445	300,000,000	0	160,000,000	3,800,641,445	3,800,642,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	9,830,348	1,838,526
固定資産税	15,076,436	2,526,298
軽自動車税	1,801,186	182,600
負担金	342,390	63,222
介護保険料	10,277,390	207,716
国民健康保険税	19,494,842	1,187,030
後期高齢者医療保険料	102,710	0
その他の未収金		
使用料	14,777,377	0
手数料	34,000	0
小計	71,736,679	6,005,392
単純合計	71,736,679	6,005,392
相殺消去	0	0
合計	71,736,679	6,005,392

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	14,308,021	294,605
固定資産税	7,921,414	0
軽自動車税	895,236	15,849
負担金	156,830	0
介護保険料	481,200	0
国民健康保険税	12,384,767	19,834
後期高齢者医療保険料	△262,700	0
その他の未収金		
使用料	2,130,800	0
手数料	48,000	0
雑入	443,391	0
その他営業収益	312,120,308	2,015,460
小計	350,627,267	2,345,748
単純合計	350,627,267	2,345,748
相殺消去	0	0
合計	350,627,267	2,345,748

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
										うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	279,174,570	33,078,060		0	0	279,174,570	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	31,600,000	937,500		0	0	31,600,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,865,718,342	171,567,027		197,516,221	0	2,668,202,121	0	0	0	0	0
一般単独事業	2,133,698,263	189,191,484		0	0	2,133,698,263	0	0	0	0	0
その他	8,613,290,399	951,530,676		3,582,949,383	3,028,268,138	803,422,878	1,198,650,000	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	4,528,880,160	406,098,116		3,995,065,667	0	533,814,493	0	0	0	0	0
減税補てん債	13,356,914	7,346,861		13,356,914	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0			0	0	0	0	0	0	0
その他	106,058,208	32,652,643		34,028,849	0	72,029,359	0	0	0	0	0
合計	18,571,776,856	1,792,402,367		7,822,917,034	3,028,268,138	6,521,941,684	1,198,650,000	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,571,776,856	13,426,549,498	2,830,835,434	2,157,960,457	66,190,300	64,134,927	0	26,106,240	%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,571,776,856	1,792,402,367	1,748,129,045	1,712,886,794	1,659,716,040	1,567,709,314	5,717,918,823	2,890,650,295	1,183,823,279	298,540,899

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,008,707	5,938,741	5,567,094	29,214	8,351,140
退職手当引当金	1,461,914,000	0	0	56,061,000	1,405,853,000
賞与等引当金	131,038,044	153,484,583	131,038,044	0	153,484,583
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,600,960,751	159,423,324	136,605,138	56,090,214	1,567,688,723

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	上伊那福祉協会負担金(養護老人ホーム分)		6,590,753	上伊那福祉協会負担金(養護老人ホーム分)
	国道兼用側溝工事負担金		4,461,100	国道兼用側溝負担金 国道153号上伊那郡箕輪町
	上伊那福祉協会負担金(養護みずず緊債務負担分)		2,463,585	上伊那福祉協会 建設借入償還負担金(みずず夢ゆりの里債務負担)
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		70,703	ふるさと林道緊急整備事業 諏訪市への負担金
	計		13,586,141	
その他の補助金等	介護サービス等諸費		1,851,150,645	介護サービス等諸費
	一般被保険者療養給付費保険者負担分		1,273,905,351	保険者間調整療養費等受入金
	一般被保険者医療給付費分納付金		341,783,450	一般被保険者医療給付費分納付金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		265,088,158	後期高齢者医療療養給付費負担金
	保険料等負担金		263,704,900	保険料等負担金
	上伊那広域連合負担金		253,115,000	上伊那広域連合負担金
	一般被保険者高額療養費		179,079,554	一般被保険者高額療養費
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金		146,575,059	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
	上伊那広域連合負担金		113,277,000	上伊那広域連合負担金
	その他		1,229,710,627	
	計		5,917,389,744	
	単純合計		5,930,975,885	
	相殺消去		19,865,370	
	合計		5,911,110,515	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	町税	3,589,774,702
		地方譲与税	117,760,000
		利子割交付金	1,029,000
		配当割交付金	18,864,000
		株式等譲渡所得割交付金	18,767,000
		法人事業税交付金	57,739,000
		地方消費税交付金	656,882,000
		環境性能割交付金	9,484,000
		自動車取得税交付金	244,000
		地方特例交付金	40,947,000
		地方交付税	2,846,659,000
		交通安全対策特別交付金	1,545,000
		分担金及び負担金	120,663,833
		寄附金	675,618,600
		繰入金	22,548,616
		小計	8,178,525,751
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 74,495,500
			計 74,495,500
		経常的補助金	国庫支出金 1,149,863,490
			県支出金 645,907,279
			計 1,795,770,769
	小計		1,870,266,269
	合計		10,048,792,020
特別会計	税収等	保険料	458,800,300
		国民健康保険税	420,085,800
		後期高齢者医療保険料	263,648,900
		分担金及び負担金	51,576
		繰入金	557,336,737
		支払基金交付金	543,088,000
		他会計補助金等	193,214,000
		長期前受金戻入等	177,602,453
		小計	2,613,827,766
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金 507,297,177
			県支出金 1,794,915,508
			長期前受金戻入等 179,558,941
			計 2,481,771,626
	小計		2,481,771,626
	合計		5,095,599,392
単純合計	税収等		10,792,353,517
	国県等補助金		4,352,037,895
相殺消去	税収等		1,090,604,187
	国県等補助金		0
合計	税収等		9,701,749,330
	国県等補助金		4,352,037,895

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,333,069,025	4,277,542,395	564,000,000	6,983,481,429	2,508,045,201
有形固定資産等の増加	2,102,215,133	74,495,500	851,800,000	834,022,094	341,897,539
貸付金・基金等の増加	1,171,351,241	0	0	1,171,351,241	0
その他	0	0	0	0	0
合計	17,606,635,399	4,352,037,895	1,415,800,000	8,988,854,764	2,849,942,740

※水道事業会計、下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	1,947,247,630
合計	1,947,247,630

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,950,322	固定負債	30,803,064
有形固定資産	56,247,932	地方債等	18,607,125
事業用資産	20,210,294	長期未払金	-
土地	6,126,387	退職手当引当金	2,327,355
立木竹	253,006	損失補償等引当金	-
建物	32,346,947	その他	9,868,585
建物減価償却累計額	△ 19,772,693	流動負債	2,875,620
工作物	3,332,607	1年内償還予定地方債等	2,109,292
工作物減価償却累計額	△ 2,323,161	未払金	463,587
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	304
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	267,706
航空機	-	預り金	32,453
航空機減価償却累計額	-	その他	2,277
その他	-	負債合計	33,678,684
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	247,201	固定資産等形成分	61,160,521
インフラ資産	34,422,018	余剰分(不足分)	△ 29,143,390
土地	2,113,174	他団体出資等分	16,298
建物	1,341,497		
建物減価償却累計額	△ 697,885		
工作物	69,893,204		
工作物減価償却累計額	△ 38,416,521		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	188,548		
物品	6,078,232		
物品減価償却累計額	△ 4,462,611		
無形固定資産	18,286		
ソフトウェア	7,768		
その他	10,517		
投資その他の資産	2,684,104		
投資及び出資金	413,524		
有価証券	376,944		
出資金	36,581		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71,837		
長期貸付金	854		
基金	2,203,691		
減債基金	169,139		
その他	2,034,552		
その他	209		
徴収不能引当金	△ 6,011		
流動資産	6,761,791		
現金預金	3,585,143		
未収金	811,478		
短期貸付金	-		
基金	2,210,199		
財政調整基金	2,015,867		
減債基金	194,332		
棚卸資産	41,399		
その他	116,358		
徴収不能引当金	△ 2,786		
繰延資産	-		
資産合計	65,712,113	純資産合計	32,033,429
		負債及び純資産合計	65,712,113

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	21,480,019			
業務費用	12,012,837			
人件費	4,418,599			
職員給与費	2,810,246			
賞与等引当金繰入額	267,033			
退職手当引当金繰入額	193,570			
その他	1,147,750			
物件費等	7,134,922			
物件費	3,645,784			
維持補修費	613,726			
減価償却費	2,802,684			
その他	72,728			
その他の業務費用	459,315			
支払利息	164,792			
徴収不能引当金繰入額	6,198			
その他	288,325			
移転費用	9,467,182			
補助金等	4,709,246			
社会保障給付	4,743,065			
他会計への繰出金	-			
その他	14,871			
経常収益	3,948,068			
使用料及び手数料	3,343,276			
その他	604,793			
純経常行政コスト	17,531,951			
臨時損失	93,362			
災害復旧事業費	73,455			
資産除売却損	19,835			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	72			
臨時利益	24,818			
資産売却益	22,667			
その他	2,151			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	17,600,495		17,601,430	△ 935
財源	17,326,755		17,326,755	-
税収等	11,460,785		11,460,785	-
国県等補助金	5,865,970		5,865,970	-
本年度差額	△ 273,740		△ 274,675	935
固定資産等の変動(内部変動)		△ 303,514	303,514	
有形固定資産等の増加		2,282,288	△ 2,282,288	
有形固定資産等の減少		△ 2,862,617	2,862,617	
貸付金・基金等の増加		1,221,706	△ 1,221,706	
貸付金・基金等の減少		△ 944,891	944,891	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 31,337	△ 34,448	3,112	
その他	△ 78,778	29,844	△ 108,622	
本年度純資産変動額	△ 383,855	△ 308,119	△ 76,671	935
前年度末純資産残高	32,417,284	61,468,639	△ 29,066,719	15,363
本年度末純資産残高	32,033,429	61,160,521	△ 29,143,390	16,298

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,583,935
業務費用支出	9,057,021
人件費支出	4,214,040
物件費等支出	4,389,837
支払利息支出	164,792
その他の支出	288,353
移転費用支出	9,526,914
補助金等支出	4,709,246
社会保障給付支出	4,743,065
他会計への繰出支出	-
その他の支出	74,602
業務収入	21,040,220
税収等収入	11,595,641
国県等補助金収入	5,610,654
使用料及び手数料収入	3,341,351
その他の収入	492,573
臨時支出	73,527
災害復旧事業費支出	73,455
その他の支出	72
臨時収入	1,235
業務活動収支	2,383,993
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,616,394
公共施設等整備費支出	2,234,633
基金積立金支出	910,597
投資及び出資金支出	191,100
貸付金支出	280,064
その他の支出	-
投資活動収入	1,268,176
国県等補助金収入	137,510
基金取崩収入	633,013
貸付金元金回収収入	279,528
資産売却収入	213,767
その他の収入	4,358
投資活動収支	△ 2,348,218
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,050,528
地方債等償還支出	2,045,175
その他の支出	5,353
財務活動収入	1,541,755
地方債等発行収入	1,541,755
その他の収入	-
財務活動収支	△ 508,772
本年度資金収支額	△ 472,998
前年度末資金残高	4,037,745
比例連結割合変更に伴う差額	3,512
本年度末資金残高	3,568,260
前年度末歳計外現金残高	15,943
本年度歳計外現金増減額	959
比例連結割合変更に伴う差額	△ 19
本年度末歳計外現金残高	16,883
本年度末現金預金残高	3,585,143

注記（連結）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

（５）有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

（６）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

（７）リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

（８）連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

（９）消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

（10）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）
- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.55%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.99%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.10%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.23%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.75%
長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.20%
長野県市町村自治振興組合（eコミュニティ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.71%
長野県市町村自治振興組合（校務支援システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.65%
長野県市町村自治振興組合（子育て支援アプリ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.87%

長野県市町村自治振興組合（AI 音声文字起こしツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.01%
長野県市町村自治振興組合（内部事務システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.29%
長野県市町村自治振興組合（自治体向けチャットツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.79%
長野県市町村自治振興組合（電子契約システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.51%
長野県市町村自治振興組合（オンライン申請）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.76%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.77%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.81%
長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.35%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.16%
伊那中央行政組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.23%
伊那中央行政組合（伊那中央病院事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.11%
（株）みのわ振興公社	第三セクター等	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、連結の対象としています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	40,891,680,033	1,414,467,260	42,306,147,293	22,095,853,639	827,081,983	0	20,210,293,654
土地	6,135,177,717	△8,790,795	6,126,386,922	0	0	0	6,126,386,922
立木竹	253,005,700	0	253,005,700	0	0	0	253,005,700
建物	31,119,966,452	1,226,980,349	32,346,946,801	19,772,692,730	654,836,925	0	12,574,254,071
工作物	3,284,148,350	48,458,839	3,332,607,189	2,323,160,909	172,245,058	0	1,009,446,280
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	99,381,814	147,818,867	247,200,681	0	0	0	247,200,681
インフラ資産	72,968,075,684	563,347,439	73,536,423,123	39,114,405,616	1,573,546,391	0	34,422,017,507
土地	2,107,874,527	5,299,456	2,113,173,983	0	0	0	2,113,173,983
建物	1,341,497,409	0	1,341,497,409	697,884,528	31,157,913	0	643,612,881
工作物	69,348,883,798	544,319,765	69,893,203,563	38,416,521,088	1,542,388,478	0	31,476,682,475
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	169,819,950	18,728,218	188,548,168	0	0	0	188,548,168
物品	5,883,385,071	194,846,773	6,078,231,844	4,462,611,192	331,428,686	0	1,615,620,652
合計	119,743,140,788	2,177,661,472	121,920,802,260	65,672,870,447	2,732,057,060	0	56,247,931,813

①住民一人当たり指数

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
年度末住民基本台帳人口(3月31日)	24,630			24,602			24,378		
(住民一人当たり)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額(BS)	1,440,762	2,420,663	2,739,418	1,418,054	2,380,659	2,701,467	1,425,527	2,381,232	2,695,550
負債額(総額)(BS)	482,983	1,262,775	1,434,694	462,381	1,215,307	1,383,799	475,796	1,216,634	1,381,520
負債額(公債)(BS)	418,053	808,351	909,682	397,431	765,718	860,278	411,617	761,825	849,800
純資産額(BS)	957,779	1,157,889	1,304,724	955,672	1,165,352	1,317,669	949,731	1,164,598	1,314,030
人件費(PL)	91,705	98,217	170,740	93,339	99,688	174,962	97,346	104,185	181,254
人件費(CF)	92,148	98,637	163,803	93,048	99,393	167,164	96,459	103,092	172,862
純経常行政コスト(PL)	395,828	554,202	687,943	410,856	564,934	687,656	424,827	585,887	719,171
純行政コスト(PL)	398,964	557,329	691,859	414,892	568,928	694,027	426,929	587,951	721,983

単位:円

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.7	3.1	2.6	2.7	3.0	2.5	2.6	2.9	2.4

算定式: (BS)資産合計÷((GF)業務収入+(GF)臨時収入+(GF)投資活動収入+(GF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

単位:年

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
有形固定資産減価償却率①	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	65.9	54.6	54.1	67.6	56.4	56.0	68.3	57.6	57.3

算定式: (BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

単位:%

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
有形固定資産減価償却率②	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	65.6	54.9	54.7	67.4	56.7	56.7	68.2	58.0	58.1

算定式: (BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

単位:%

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
純資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	66.5	47.8	47.6	67.4	49.0	48.8	66.6	48.9	48.7

算定式: (BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

単位:%

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
(将来世代負担比率)	16.1	27.5	29.2	16.3	27.0	28.6	18.3	27.4	28.7
地方債残高(千円)	10,296,648	19,909,693	22,405,471	9,777,605	18,838,197	21,164,569	10,034,401	18,571,776	20,716,417
特例地方債(千円)	5,340,684	5,340,684	5,340,684	4,904,743	4,904,743	4,904,743	4,546,455	4,546,455	4,546,455
有形・無形固定資産合計(千円)	30,776,948	52,962,544	58,490,449	29,825,152	51,525,840	56,820,624	29,925,156	51,216,672	56,266,218

算定式: (BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債-(特例地方債)÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

単位:%

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	△ 110,606	829,485	1,163,605	900,034	1,623,144	2,207,288	△ 474,388	252,376	478,150

算定式: (GF)業務活動収支+(GF)支払利息支出)+(GF)投資活動収支+(GF)基金積立金支出-(GF)基金取崩収入)

※経年比較

単位:千円

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率					単位: %
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
債務償還比率	517.8	474.9	523.0		
実質債務(千円)	14,569,674	13,240,307	12,896,289		
償還財源上限額(千円)	2,813,563	2,788,192	2,466,024		
算定式:(将来負担額－充当可能財源)÷(経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等)					※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。				単位: %	
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
負債比率	50.4	109.1	110.0		
	一般会計等	連結	連結	一般会計等	連結
	全体	全体	全体	全体	全体
		48.4	104.3	50.1	104.5
			105.0		105.1
算定式: (BS)負債合計 / (BS)純資産合計					
※低いほど財政状況が健全					

⑩【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。				単位: %	
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
行政コスト対公共資産比率	32.4	34.6	35.4		
	一般会計等	連結	連結	一般会計等	連結
	全体	全体	全体	全体	全体
		29.1	30.1		38.2
算定式: (PL)経常費用 / ((BS)有形固定資産 + (BS)無形固定資産)					
※経年比較					

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。				単位: %	
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
行政コスト対税収等比率(純比率)	131.2	126.1	126.6		
	一般会計等	連結	連結	一般会計等	連結
	全体	全体	全体	全体	全体
		159.1	150.2		147.2
算定式: (PL)純経常行政コスト / (NW)税収等					
※高い程資産形成の財源的余裕度が低い					

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。				単位: %	
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
行政コスト対税収等比率(総比率)	132.2	127.3	127.3		
	一般会計等	連結	連結	一般会計等	連結
	全体	全体	全体	全体	全体
		160.0	151.6		147.7
算定式: (PL)純行政コスト / (NW)税収等					
※高い程資産形成の財源的余裕度が低い					

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。				単位: %	
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
受益者負担率(純負担率)	0.4	0.5	0.4		
	一般会計等	連結	連結	一般会計等	連結
	全体	全体	全体	全体	全体
		5.7	5.7		5.5
算定式: (PL)使用料及び手数料 / (PL)経常費用					
※低い程財源充当率が高い					

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。				単位: %	
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
受益者負担率(総負担率)①	2.1	2.0	2.3		
	一般会計等	連結	連結	一般会計等	連結
	全体	全体	全体	全体	全体
		7.3	7.5		7.5
算定式: (PL)経常収益 / (PL)経常費用					
※低い程財源充当率が高い					

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。				単位: %	
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
受益者負担率(総負担率)②	1.9	1.9	1.8		
	一般会計等	連結	連結	一般会計等	連結
	全体	全体	全体	全体	全体
		7.2	7.4		7.1
算定式: (PL)経常収益 / (PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く					
※低い程財源充当率が高い					

一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	1,308,701	91.8%	固定負債	434,397	30.5%
有形固定資産	1,227,136	86.1%	地方債	376,728	26.4%
事業用資産	685,388	48.1%	長期未払金	-	-
土地	225,740	15.8%	退職手当引当金	57,669	4.0%
立木竹	10,378	0.7%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,138,495	29.3%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 720,663	-	流動負債	41,400	2.9%
工作物	91,353	1.6%	1年内償還予定地方債	34,889	2.4%
工作物減価償却累計額	△ 67,990	-	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	5,850	0.4%
航空機	-	-	預り金	661	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	475,796	33.4%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	8,075	0.6%	固定資産等形成分	1,392,533	97.7%
インフラ資産	517,435	36.3%	余剰分(不足分)	△ 442,803	△31.1%
土地	56,217	3.9%			
建物	16,569	0.3%			
建物減価償却累計額	△ 12,558	-			
工作物	1,598,723	32.0%			
工作物減価償却累計額	△ 1,143,016	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	1,500	0.1%			
物品	68,552	1.7%			
物品減価償却累計額	△ 44,239	-			
無形固定資産	412	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	412	0.0%			
投資その他の資産	81,154	5.7%			
投資及び出資金	26,033	1.8%			
有価証券	-	-			
出資金	26,033	1.8%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,717	0.1%			
長期貸付金	-	-			
基金	53,593	3.8%			
減債基金	6,938	0.5%			
その他	46,655	3.3%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 189	△0.0%			
流動資産	116,826	8.2%			
現金預金	31,129	2.2%			
未収金	1,060	0.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	83,832	5.9%			
財政調整基金	75,860	5.3%			
減債基金	7,972	0.6%			
棚卸資産	818	0.1%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 13	△0.0%			
資産合計	1,425,527	100.0%	純資産合計	949,731	66.6%
			負債及び純資産合計	1,425,527	100.0%

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	434,916	100.0%		
業務費用	266,916	61.4%		
人件費	97,346	22.4%		
職員給与費	62,430	14.4%		
賞与等引当金繰入額	5,850	1.3%		
退職手当引当金繰入額	—	—		
その他	29,066	6.7%		
物件費等	165,790	38.1%		
物件費	90,184	20.7%		
維持補修費	7,545	1.7%		
減価償却費	68,061	15.6%		
その他	—	—		
その他の業務費用	3,780	0.9%		
支払利息	1,093	0.3%		
徴収不能引当金繰入額	134	0.0%		
その他	2,553	0.6%		
移転費用	168,000	38.6%		
補助金等	63,767	14.7%		
社会保障給付	59,863	13.8%		
他会計への繰出金	44,276	10.2%		
その他	94	0.0%		
経常収益	10,089	100.0%		
使用料及び手数料	1,944	19.3%		
その他	8,145	80.7%		
純経常行政コスト	424,827	—		
臨時損失	3,013	100.0%		
災害復旧事業費	3,013	100.0%		
資産除売却損	—	—		
投資損失引当金繰入額	—	—		
損失補償等引当金繰入額	—	—		
その他	—	—		
臨時利益	911	100.0%		
資産売却益	911	100.0%		
その他	—	—		
純行政コスト	426,929	—		
財源	412,207	100.0%		
税金等	335,488	81.4%		
国県等補助金	76,719	18.6%		
本年度差額	△ 14,722	—		
固定資産等の変動(内部変動)		—	13,446	△ 13,446
有形固定資産等の増加		—	72,163	△ 72,163
有形固定資産等の減少		—	△ 68,061	68,061
貸付金・基金等の増加		—	47,095	△ 47,095
貸付金・基金等の減少		—	△ 37,751	37,751
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—
その他	△ 1	—	—	△ 1
本年度純資産変動額	△ 14,723	—	13,446	△ 28,169
前年度末純資産残高	964,454	—	1,379,087	△ 414,634
本年度末純資産残高	949,731	—	1,392,533	△ 442,803

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	365,833	100.0%
業務費用支出	197,833	54.1%
人件費支出	96,459	26.4%
物件費等支出	97,730	26.7%
支払利息支出	1,093	0.3%
その他の支出	2,552	0.7%
移転費用支出	168,000	45.9%
補助金等支出	63,767	17.4%
社会保障給付支出	59,863	16.4%
他会計への繰出支出	44,276	12.1%
その他の支出	94	0.0%
業務収入	416,491	100.0%
税収等収入	335,132	80.5%
国県等補助金収入	73,664	17.7%
使用料及び手数料収入	1,865	0.4%
その他の収入	5,830	1.4%
臨時支出	3,013	100.0%
災害復旧事業費支出	3,013	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	47,644	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	118,524	100.0%
公共施設等整備費支出	72,163	60.9%
基金積立金支出	34,895	29.4%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,466	9.7%
その他の支出	-	-
投資活動収入	40,979	100.0%
国県等補助金収入	3,056	7.5%
基金取崩収入	25,545	62.3%
貸付金元金回収収入	11,466	28.0%
資産売却収入	911	2.2%
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 77,546	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	34,183	100.0%
地方債償還支出	34,183	100.0%
その他の支出	-	-
財務活動収入	44,717	100.0%
地方債発行収入	44,717	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	10,534	-
本年度資金収支額	△ 19,368	-
前年度末資金残高	49,836	-
本年度末資金残高	30,468	-

前年度末歳計外現金残高	615	-
本年度歳計外現金増減額	46	-
本年度末歳計外現金残高	661	-
本年度末現金預金残高	31,129	-

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,195,397	92.2%	固定負債	1,126,535	47.3%
有形固定資産	2,100,280	88.2%	地方債等	688,300	28.9%
事業用資産	685,388	28.8%	長期未払金	-	-
土地	225,740	9.5%	退職手当引当金	57,669	2.4%
立木竹	10,378	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,138,495	17.5%	その他	380,566	16.0%
建物減価償却累計額	△ 720,663	-	流動負債	90,099	3.8%
工作物	91,353	1.0%	1年内償還予定地方債等	73,525	3.1%
工作物減価償却累計額	△ 67,990	-	未払金	9,608	0.4%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	6,296	0.3%
航空機	-	-	預り金	661	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	8	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,216,634	51.1%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	8,075	0.3%	固定資産等形成分	2,285,572	96.0%
インフラ資産	1,371,704	57.6%	余剰分(不足分)	△ 1,120,974	△47.1%
土地	85,405	3.6%			
建物	49,863	1.0%			
建物減価償却累計額	△ 24,970	-			
工作物	2,775,881	52.7%			
工作物減価償却累計額	△ 1,521,661	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	7,184	0.3%			
物品	145,251	1.8%			
物品減価償却累計額	△ 102,063	-			
無形固定資産	659	0.0%			
ソフトウェア	246	0.0%			
その他	412	0.0%			
投資その他の資産	94,459	4.0%			
投資及び出資金	26,033	1.1%			
有価証券	-	-			
出資金	26,033	1.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,943	0.1%			
長期貸付金	-	-			
基金	65,729	2.8%			
減債基金	6,938	0.3%			
その他	58,791	2.5%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 246	△0.0%			
流動資産	185,835	7.8%			
現金預金	80,538	3.4%			
未収金	14,383	0.6%			
短期貸付金	-	-			
基金	90,175	3.8%			
財政調整基金	82,204	3.5%			
減債基金	7,972	0.3%			
棚卸資産	835	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 96	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,381,232	100.0%	純資産合計	1,164,598	48.9%
			負債及び純資産合計	2,381,232	100.0%

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	633,209	100.0%		
業務費用	330,732	52.2%		
人件費	104,185	16.5%		
職員給与費	67,126	10.6%		
賞与等引当金繰入額	6,296	1.0%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	30,763	4.9%		
物件費等	215,230	34.0%		
物件費	107,283	16.9%		
維持補修費	9,304	1.5%		
減価償却費	98,643	15.6%		
その他	-	-		
その他の業務費用	11,317	1.8%		
支払利息	6,568	1.0%		
徴収不能引当金繰入額	244	0.0%		
その他	4,505	0.7%		
移転費用	302,477	47.8%		
補助金等	242,477	38.3%		
社会保障給付	59,904	9.5%		
他会計への繰出金	-	-		
その他	96	0.0%		
経常収益	47,322	100.0%		
使用料及び手数料	34,853	73.7%		
その他	12,470	26.4%		
純経常行政コスト	585,887	-		
臨時損失	3,013	100.0%		
災害復旧事業費	3,013	100.0%		
資産除売却損	-	-		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	949	100.0%		
資産売却益	911	96.0%		
その他	38	4.0%		
			金額	
			固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	587,951	-		587,951
財源	576,495	100.0%		576,495
税収等	397,972	69.0%		397,972
国県等補助金	178,523	31.0%		178,523
本年度差額	△ 11,456	-		△ 11,456
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 2,976	2,976
有形固定資産等の増加		-	86,234	△ 86,234
有形固定資産等の減少		-	△ 98,916	98,916
貸付金・基金等の増加		-	48,050	△ 48,050
貸付金・基金等の減少		-	△ 38,343	38,343
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	△ 5	-	-	△ 5
本年度純資産変動額	△ 11,461	-	△ 2,976	△ 8,486
前年度末純資産残高	1,176,060	-	2,288,548	△ 1,112,488
本年度末純資産残高	1,164,598	-	2,285,572	△ 1,120,974

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	533,473	100.0%
業務費用支出	230,995	43.3%
人件費支出	103,092	19.3%
物件費等支出	116,587	21.9%
支払利息支出	6,568	1.2%
その他の支出	4,748	0.9%
移転費用支出	302,477	56.7%
補助金等支出	242,477	45.5%
社会保障給付支出	59,904	11.2%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	96	0.0%
業務収入	617,256	100.0%
税収等収入	404,186	65.5%
国県等補助金収入	168,102	27.2%
使用料及び手数料収入	34,774	5.6%
その他の収入	10,195	1.7%
臨時支出	3,013	100.0%
災害復旧事業費支出	3,013	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	80,770	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	130,437	100.0%
公共施設等整備費支出	83,665	64.1%
基金積立金支出	35,305	27.1%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,466	8.8%
その他の支出	-	-
投資活動収入	43,691	100.0%
国県等補助金収入	5,589	12.8%
基金取崩収入	25,545	58.5%
貸付金元金回収収入	11,466	26.2%
資産売却収入	911	2.1%
その他の収入	179	0.4%
投資活動収支	△ 86,746	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	72,981	100.0%
地方債等償還支出	72,981	100.0%
その他の支出	-	-
財務活動収入	58,077	100.0%
地方債等発行収入	58,077	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 14,904	-
本年度資金収支額	△ 20,880	-
前年度末資金残高	100,757	-
本年度末資金残高	79,877	-
前年度末歳計外現金残高	615	-
本年度歳計外現金増減額	46	-
本年度末歳計外現金残高	661	-
本年度末現金預金残高	80,538	-

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,418,177	89.7%	固定負債	1,263,560	46.9%
有形固定資産	2,307,323	85.6%	地方債等	763,275	28.3%
事業用資産	829,038	30.8%	長期未払金	-	-
土地	251,308	9.3%	退職手当引当金	95,469	3.5%
立木竹	10,378	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,326,891	19.1%	その他	404,815	15.0%
建物減価償却累計額	△ 811,088	-	流動負債	117,960	4.4%
工作物	136,706	1.5%	1年内償還予定地方債等	86,524	3.2%
工作物減価償却累計額	△ 95,297	-	未払金	19,017	0.7%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	12	0.0%
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	10,981	0.4%
航空機	-	-	預り金	1,331	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	93	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,381,520	51.3%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	10,140	0.4%	固定資産等形成分	2,508,841	93.1%
インフラ資産	1,412,012	52.4%	余剰分(不足分)	△ 1,195,479	△44.4%
土地	86,684	3.2%	他団体出資等分	669	0.0%
建物	55,029	1.0%			
建物減価償却累計額	△ 28,628	-			
工作物	2,867,061	47.9%			
工作物減価償却累計額	△ 1,575,868	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	7,734	0.3%			
物品	249,333	2.5%			
物品減価償却累計額	△ 183,059	-			
無形固定資産	750	0.0%			
ソフトウェア	319	0.0%			
その他	431	0.0%			
投資その他の資産	110,104	4.1%			
投資及び出資金	16,963	0.6%			
有価証券	15,462	0.6%			
出資金	1,501	0.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,947	0.1%			
長期貸付金	35	0.0%			
基金	90,397	3.4%			
減債基金	6,938	0.3%			
その他	83,459	3.1%			
その他	9	0.0%			
徴収不能引当金	△ 247	△0.0%			
流動資産	277,373	10.3%			
現金預金	147,065	5.5%			
未収金	33,287	1.2%			
短期貸付金	-	-			
基金	90,664	3.4%			
財政調整基金	82,692	3.1%			
減債基金	7,972	0.3%			
棚卸資産	1,698	0.1%			
その他	4,773	0.2%			
徴収不能引当金	△ 114	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,695,550	100.0%	純資産合計	1,314,030	48.7%
			負債及び純資産合計	2,695,550	100.0%

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比			
経常費用	881,123	100.0%			
業務費用	492,774	55.9%			
人件費	181,254	20.6%			
職員給与費	115,278	13.1%			
賞与等引当金繰入額	10,954	1.2%			
退職手当引当金繰入額	7,940	0.9%			
その他	47,081	5.3%			
物件費等	292,679	33.2%			
物件費	149,552	17.0%			
維持補修費	25,175	2.9%			
減価償却費	114,968	13.0%			
その他	2,983	0.3%			
その他の業務費用	18,841	2.1%			
支払利息	6,760	0.8%			
徴収不能引当金繰入額	254	0.0%			
その他	11,827	1.3%			
移転費用	388,349	44.1%			
補助金等	193,176	21.9%			
社会保障給付	194,563	22.1%			
他会計への繰出金	-	-			
その他	610	0.1%			
経常収益	161,952	100.0%			
使用料及び手数料	137,143	84.7%			
その他	24,809	15.3%			
純経常行政コスト	719,171	-			
臨時損失	3,830	100.0%			
災害復旧事業費	3,013	78.7%			
資産除売却損	814	21.3%			
投資損失引当金繰入額	-	-			
損失補償等引当金繰入額	-	-			
その他	3	0.1%			
臨時利益	1,018	100.0%			
資産売却益	930	91.4%			
その他	88	8.6%			
純行政コスト	721,983	-			
財源	710,754	100.0%			
税収等	470,128	66.1%			
国県等補助金	240,626	33.9%			
本年度差額	△ 11,229	-			
固定資産等の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加			△ 12,450	12,450	
有形固定資産等の減少			93,621	△ 93,621	
貸付金・基金等の増加			△ 117,426	117,426	
貸付金・基金等の減少			50,115	△ 50,115	
資産評価差額			△ 38,760	38,760	
無償所管換等			-	-	
他団体出資等分の増加			-	-	
他団体出資等分の減少			-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,285	-	△ 1,413	128	
その他	△ 3,232	-	1,224	△ 4,456	
本年度純資産変動額	△ 15,746	-	△ 12,639	△ 3,145	38
前年度末純資産残高	1,329,776	-	2,521,480	△ 1,192,334	630
本年度末純資産残高	1,314,030	-	2,508,841	△ 1,195,479	669

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	762,324	100.0%
業務費用支出	371,524	48.7%
人件費支出	172,862	22.7%
物件費等支出	180,074	23.6%
支払利息支出	6,760	0.9%
その他の支出	11,828	1.6%
移転費用支出	390,800	51.3%
補助金等支出	193,176	25.3%
社会保障給付支出	194,563	25.5%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	3,060	0.4%
業務収入	863,082	100.0%
税収等収入	475,660	55.1%
国県等補助金収入	230,152	26.7%
使用料及び手数料収入	137,064	15.9%
その他の収入	20,206	2.3%
臨時支出	3,016	100.0%
災害復旧事業費支出	3,013	99.9%
その他の支出	3	0.1%
臨時収入	51	100.0%
業務活動収支	97,793	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	148,347	100.0%
公共施設等整備費支出	91,666	61.8%
基金積立金支出	37,353	25.2%
投資及び出資金支出	7,839	5.3%
貸付金支出	11,488	7.7%
その他の支出	-	-
投資活動収入	52,021	100.0%
国県等補助金収入	5,641	10.8%
基金取崩収入	25,967	49.9%
貸付金元金回収収入	11,466	22.0%
資産売却収入	8,769	16.9%
その他の収入	179	0.3%
投資活動収支	△ 96,325	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	84,114	100.0%
地方債等償還支出	83,894	99.7%
その他の支出	220	0.3%
財務活動収入	63,244	100.0%
地方債等発行収入	63,244	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 20,870	-
本年度資金収支額	△ 19,403	-
前年度末資金残高	165,631	-
比例連結割合変更に伴う差額	144	-
本年度末資金残高	146,372	-
前年度末歳計外現金残高	654	-
本年度歳計外現金増減額	39	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1	-
本年度末歳計外現金残高	693	-
本年度末現金預金残高	147,065	-